

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成4年12月21日
(第32期) 至 平成5年12月20日

中国財務局長 殿

平成6年3月17日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672) 6021 (代表)

連絡者 取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共65枚)

証券コード 6320

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	企業情報	50	6. 企業集団等の状況
6	1. 会社の概況	50	企業集団等の概況
15	2. 事業の概況	51	企業集団の状況
18	3. 営業の状況	51	企業集団の業績等
23	4. 設備の状況	52	連結財務諸表
25	5. 経理の状況	60	セグメント情報
26	財務諸表	61	連結子会社の状況
26	貸借対照表	61	その他
29	損益計算書	62	関連当事者との取引
31	利益金処分計算書	63	監査報告書
37	附属明細表	66	7. 株式事務の概要
43	主な資産・負債及び収支の内容	67	保証会社情報
47	有価証券等の時価情報		—
48	資金収支の状況		—
49	その他		—

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 会社の沿革	2
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	6
7. 役員 の 状 況	7
8. 従業員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 利益金処分計算書	27
(4) 附属明細表	33
2. 主な資産・負債及び収支の内容	39
3. 有価証券等の時価情報	43
4. 資金収支の状況	44
5. そ の 他	45
第6 企業集団等の状況	46
1. 企業集団等の概況	46
2. 企業集団の状況	47
(1) 企業集団の業績等	47
(2) 連結財務諸表	48
(3) セグメント情報	56
(4) 連結子会社の状況	57
(5) そ の 他	57
3. 関連当事者との取引	58
監査報告書	59
第7 株式事務の概要	62
第二部 保証会社情報	63

第一部 企業情報

証券コード 6320

第1 会社の概況

1. 会社の沿革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本会社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 働カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設

証券コード 6320

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成5年12月20日現在)	提出日現在 (平成6年3月17日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	23,909,600 株	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	23,909,600 株		

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	23	8	93	(—)	1,585	1,709	
所有株式数	— 単位	10,414	452	2,512	(—)	9,941	23,319	590,600 株
割合	— %	44.7	1.9	10.8	(—)	42.6	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」の欄に585株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式1,585株は株主名簿記載上の株式数であり、平成5年12月20日現在の実保有残高は585株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式が5単位含まれております。

証券コード 6320

② 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	4 ^人	11	20	10	104	121	1,439	1,709	
割 合	0.2 [%]	0.6	1.2	0.6	6.1	7.1	84.2	100	
所有株式数	4,993 ^{単位}	8,537	4,321	665	1,949	772	2,082	23,319	590,600 ^株
割 合	21.4 [%]	36.6	18.5	2.9	8.4	3.3	8.9	100	

(注) 上記「5単位以上」の欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式が5単位含まれております。

③ 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
浅 本 敦 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,517千株	6.34%
浅 本 興 産 ㈱	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168	4.88
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	997	4.17
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	874	3.65
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町新氏神35	848	3.54
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		10,362	43.33

(注) 上記大株主の浅本敦正氏は平成5年10月5日に死去しております。浅本敦正氏(平成5年10月5日当時、当社代表取締役会長)名義の株式は、平成5年12月20日現在名義書換未了であります。

証券コード 6320

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	— 株	— 株	23,319,000 株	590,600 株	(注1, 2)

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には当社所有の自己株式585株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	— 株	— 株	— 株	— %	(注)
	計		—	—	—	—	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5. 1 株 当 たり 配 当 等 の 推 移

回 次	第 2 8 期	第 2 9 期	第 3 0 期	第 3 1 期	第 3 2 期
決 算 年 月	平成元年12月	平成2年12月	平成3年12月	平成4年12月	平成5年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 ^円 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純損益	19.56 ^円	13.70	12.32	7.88	△ 6.90
1株当たり純資産額	335.50 ^円	314.01	320.65	321.49	308.78
配 当 性 向	25.6 [%]	36.9	48.7	63.5	—

証券コード 6320

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	
	決 算 年 月	平成元年12月	平成2年12月	平成3年12月	平成4年12月	平成5年12月	
	最 高	円 1,100 □ 1,000	1,050	598	500	576	
	最 低	円 640 □ 959	495	440	344	351	
当事業年度中最近6箇月 間の月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成5年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	円 540	530	510	460	423	428
	最 低	円 502	485	460	438	390	358
	売 買 高	千株 28	14	24	25	17	40

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

証券コード 6320

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和58年3月 取締役営業本部副本部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株 997
専務取締役 (営業本部 生産本部 開発本部 担当)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成6年3月 専務取締役 営業本部・生産本部・開発本部担当 (現)	44
専務取締役 (社長室 管理本部 担当)	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 錦東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長 平成6年3月 専務取締役社長室・管理本部担当 (現)	9
常務取締役 (社長室長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学機械工学科卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役貿易部長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 昭和58年3月 取締役製造本部副本部長 昭和61年3月 常務取締役製造本部長 昭和61年10月 常務取締役経営企画室長 平成元年3月 常務取締役商品企画室長 平成3年3月 常務取締役営業本部長 平成6年3月 常務取締役社長室長 (現)	394
取締役 (生産本部長)	船越 弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長 平成6年3月 取締役生産本部長 (現)	16

証券コード 6320

役名及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部長)	藤川 信也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機輸入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業本部営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長(現)	千株 6
取締役 (管理本部長)	米沢 英雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和34年3月 神戸広島相互銀行(現神戸広島総合銀行)入行 平成元年2月 同行大阪支店長 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成6年3月 取締役管理本部長(現)	3
取締役 (開発本部長)	野間 宣隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業輸入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 技術本部開発第一部長 昭和63年10月 開発本部開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長(現)	5
取締役 (営業副本部長)	松本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松輸入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 営業本部貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長(現) 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役(現) 平成4年3月 取締役B&D部長(現) 平成5年3月 取締役営業統轄部長 平成6年3月 取締役営業本部副本部長(現)	8
取締役 (開発本部東京駐在)	岡田 義正 (昭和9年6月1日生)	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車輸入(現小松ゼノア輸入)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所長 平成2年3月 取締役開発本部長 平成4年3月 取締役東京技術研究所長 平成6年3月 取締役開発本部東京駐在(現)	11
取締役 (社長室長付特命 事項担当)	谷口 繁昭 (昭和16年12月8日生)	昭和35年3月 東京教育学院卒業 昭和35年3月 日魯漁業輸入社 昭和37年10月 当社入社 昭和56年3月 取締役第二営業部長 昭和59年4月 取締役第一営業部長 平成3年6月 取締役産機部長兼輸入部部長 平成6年3月 取締役社長室長付特命事項担当(現)	11

証券コード 6320

役名及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	篠崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本銀行)入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社、監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 平成元年3月 取締役営業本部長 平成2年3月 常務取締役営業本部長 平成3年3月 常勤監査役(現)	千株 11
監査役	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向、総務部長 昭和61年3月 常務取締役総務本部長 昭和61年10月 常務取締役管理本部長 平成6年3月 監査役(現)	10
監査役	川増 南岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役(現)	2
計	14名		1,527

証券コード 6320

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	135 ^人	419	554	45	74	119	180	493	673
平均年齢	37.7 ^歳	37.0	37.2	49.2	31.7	38.3	40.6	36.2	37.4
平均勤続年数	13.7 ^年	12.5	12.8	13.9	6.2	9.1	13.7	11.6	12.1
平均給与月額	294,266 ^円	351,286	337,391	214,131	197,392	203,722	274,232	328,187	313,756

- (注) 1. 平均給与月額は、平成5年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成5年12月20日現在の組合員数は男子292人、女子76人、計368人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 事業の概況

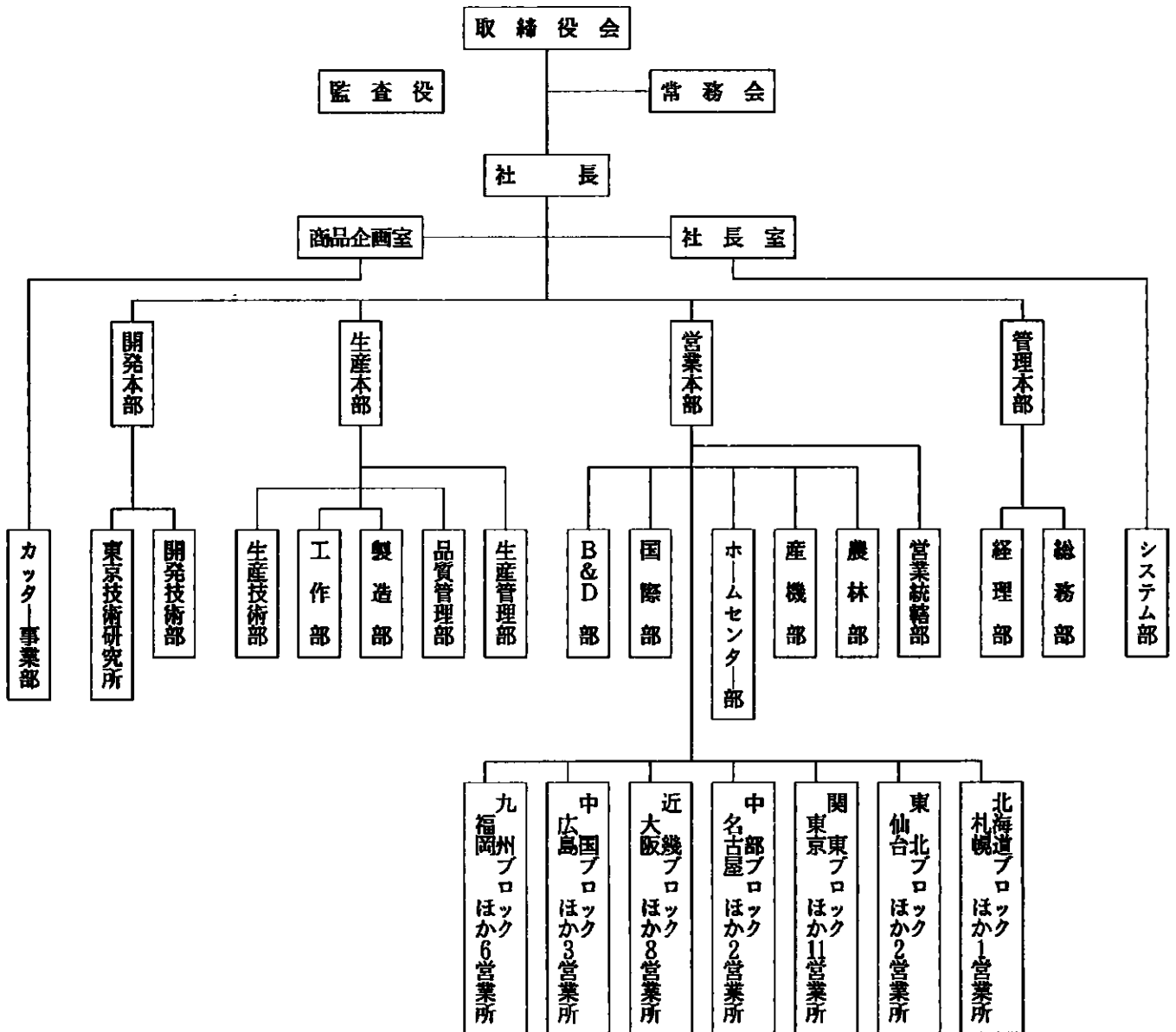
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



(注) ホームセンター部は平成6年3月17日をもって産機部に統合されております。

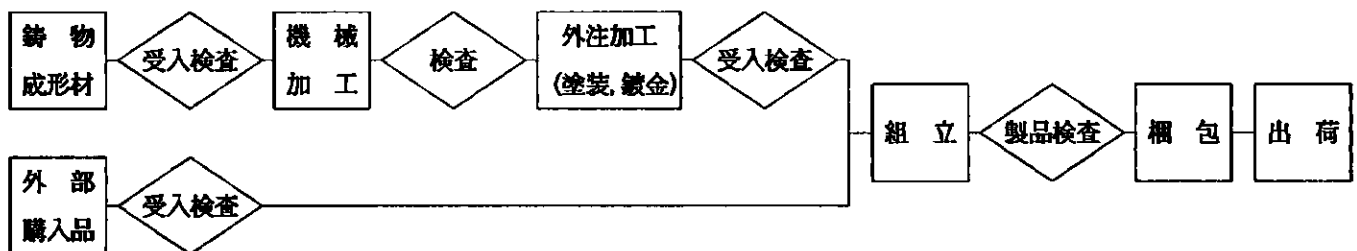
証券コード 6320

当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第31期、第32期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

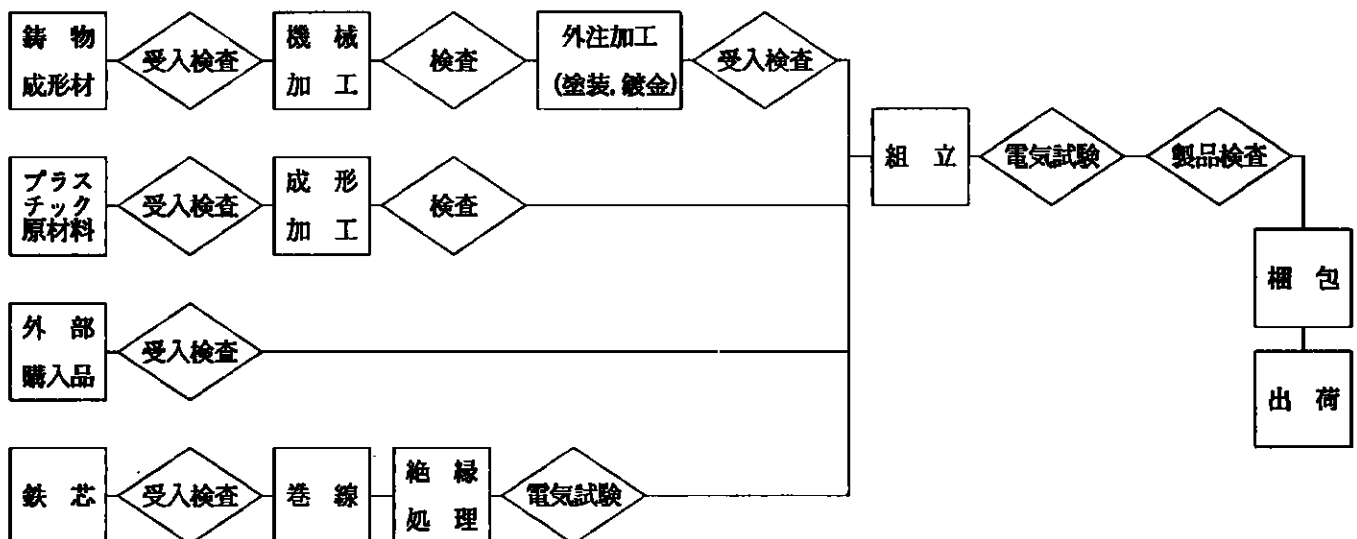
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 3 1 期 〔自 平成3年12月21日〕 〔至 平成4年12月20日〕	第 3 2 期 〔自 平成4年12月21日〕 〔至 平成5年12月20日〕
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、プロアー	35.7 %	38.1 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、バンドソー エンジンカッター	34.3	30.6
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー ドリル、充電ドライバー	8.3	8.0
そ の 他	ポンプ、ウインチ、洗浄機 ソーチェン、部品等	21.7	23.3
合 計		100.0	100.0

主要製品の製造工程は次のとおりであります。

エンジンチェーンソー・刈払機

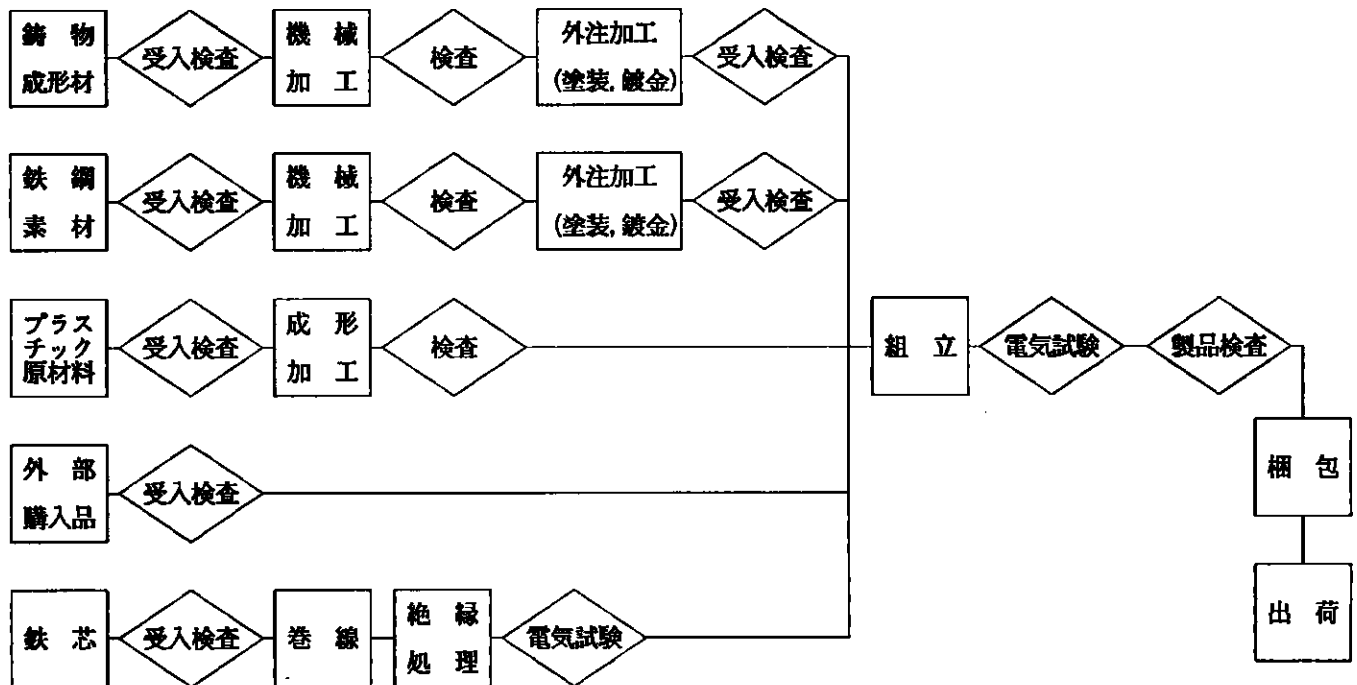


電動チェーンソー・切断機



証券コード 6320

溶接機・発電機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、内需関連業種、特に建設・土木関連業界向けを中心に、顧客優先の新製品の開発研究を積極的に推進しております。

当期においては、当社独自の高効率慣性集塵方式を採用した木工用丸鋸および金属切断用カッターと、小型・軽量のポータブルロータリーバンドソーの開発、さらに、小型発電機のシリーズ追加を行いました。

また、農・林業関連業界向けには、大型で高出力のエンジンチェーンソー、軽量・操作性・安全性に優れた刈払機の開発を行うとともに、地球環境改善を目指して大気汚染排気ガス低減のための研究活動を実施いたしました。

なお、当期の研究開発投資額は7億15百万円であります。

証券コード 6320

第3 営業の状況

1. 概況

第3 1期（自平成3年12月21日 至平成4年12月20日）

当期のわが国経済は、民間設備投資の低迷や在庫調整による生産活動の停滞に加え、個人消費が落ち込むなど、景気の後退が一段と深刻の度を強めてまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野は依然として厳しい環境が続いておりますが、建設・土木関連分野においても、住宅投資の一部に回復の兆しが見え始めたものの、総じて困難な局面のうちに推移しました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、経営の効率化を進めるとともに、新製品の開発やモデルチェンジによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は206億79百万円と前期に比べて80百万円の増加（増加率 0.4%）となりました。このうち、国内売上高は155億42百万円で前期に比べて8億79百万円の減少（減少率 5.4%）、輸出売上高は51億36百万円で前期比9億59百万円の増加（増加率 23.0%）でありました。

利益面におきましては、経常利益は4億82百万円で前期比2億81百万円の減少（減少率 36.8%）、当期純利益は1億88百万円で同じく1億6百万円の減少（減少率 36.0%）となりました。

第3 2期（自平成4年12月21日 至平成5年12月20日）

当期のわが国経済は、春先から年央にかけて底入れの兆しが見えましたが、冷夏・長雨、公共投資の発注遅れ、ストック調整、さらには予想以上の円高の進行により雇用調整圧力が高まるなど、悪化の度合いを強めてまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野は天候不順とコメ関税化要求などにより、厳しさを増しておりますが、建設・土木関連分野においても、住宅投資の一部が回復の傾向にあるものの、総じて困難な局面のうちに推移しました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、きめ細かなサービスならびに新製品の開発やモデルチェンジによって、顧客満足と顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は190億81百万円と前期に比べて15億98百万円の減少（減少率 7.7%）となりました。このうち、国内売上高は138億78百万円で前期に比べて16億64百万円の減少（減少率 10.7%）、輸出売上高は52億2百万円で前期比66百万円の増加（増加率 1.3%）でありました。

損益面におきましては、原価低減・経費節減などの利益対策に取り組んでまいりましたが、国内市況の低迷による売上減少や、円高進行による輸出採算の悪化を吸収できず、経常利益は1億49百万円で前期比3億33百万円の減少（減少率 69.0%）、過年度役員退職給与引当金繰入額などの特別損失により、当期純損失1億64百万円と前期比3億53百万円の利益減少となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

証券コード 6320

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 31 期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)	第 32 期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)
農・林業用機械	7,303,642	7,459,168
建設・土木・鉄工用機械	5,645,809	5,160,435
製材・木工用機械	1,329,126	1,040,825
そ の 他	543,287	434,183
合 計	14,821,864	14,094,611

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 31 期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)			第 32 期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		
	合 計	月平均	達成率	合 計	月平均	達成率
農・林業用機械	7,602,507	633,542	104.1%	7,339,822	611,651	98.4%
建設・土木・鉄工用機械	5,783,828	481,986	102.4	4,675,354	389,612	90.6
製材・木工用機械	1,217,050	101,421	91.6	1,011,682	84,306	97.2
そ の 他	573,857	47,821	105.6	441,998	36,833	101.8
合 計	15,177,242	1,264,770	102.4	13,468,856	1,122,404	95.6

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績 (金額)}}{\text{生産計画 (金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

証券コード 6320

(2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第31期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)		第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)	
		合計	月平均	合計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		878,666	73,222	710,850	59,237
製材・木工用機械		294,608	24,550	440,738	36,728
その他		3,125,514	260,459	2,629,781	219,148
合計		4,298,788	358,232	3,781,370	315,114

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品目	期別 単位	第31期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)				第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	344	11,524	11,783	85	15,541	15,615	11
アルミ合金	kg	8,295	893,132	894,020	7,407	861,936	862,729	6,614
鉄芯	kg	3,797	916,186	916,592	3,391	740,243	740,606	3,028
刃物(ソーチェン)	m	10,367	183,247	183,671	9,943	135,124	115,343	29,724
電線	kg	5,249	123,527	125,851	2,925	97,180	96,929	3,176

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第31期				第32期			
		平成4年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成5年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン BC17D(2サイクル175CC)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(BW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄コア	kg	177	177	177	177	177	177	176	176
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP	m	638	635	707	707	707	707	707	707
電線 I-AIW0.95mm	kg	611	635	595	595	595	545	545	545

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成5年12月21日以降6ヵ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成5年12月21日〕 〔至平成6年3月20日〕		〔自平成6年3月21日〕 〔至平成6年6月20日〕		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
農・林業用機械		1,878,402	626,134	1,849,904	616,634	3,728,306	621,384
建設・土木・鉄工用機械		923,686	307,895	1,619,589	539,863	2,543,275	423,879
製材・木工用機械		203,272	67,757	284,998	94,999	488,270	81,378
その他		93,417	31,139	116,119	38,706	209,536	34,922
合計		3,098,777	1,032,925	3,870,610	1,290,203	6,969,387	1,161,564

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 今後6ヵ月の商品仕入計画

平成5年12月21日以降6ヵ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成5年12月21日〕 〔至平成6年3月20日〕		〔自平成6年3月21日〕 〔至平成6年6月20日〕		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		125,452	41,817	117,262	39,087	242,714	40,452
製材・木工用機械		179,993	59,997	175,133	58,377	355,126	59,187
その他		392,520	130,840	489,056	163,018	881,576	146,929
合計		697,965	232,655	781,451	260,483	1,479,416	246,569

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品は、国内40ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約2,500店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約50社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

証券コード 6320

(2) 最近2事業年度の販売実績

期別 機種別	第31期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)					第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)				
	合 計			月 平 均		合 計			月 平 均	
	台 数	金 額	構成比	台 数	金 額	台 数	金 額	構成比	台 数	金 額
農・林業用機	292,926	7,374,190	35.7	24,411	614,516	295,678	7,257,640	38.1	24,639	604,803
建設・土木・ 鉄工用機械	104,039	7,085,378	34.3	8,670	590,448	82,798	5,846,615	30.6	6,899	487,217
製材・木工用機	133,308	1,720,460	8.3	11,109	143,372	125,982	1,527,289	8.0	10,498	127,274
そ の 他	—	4,499,089	21.7	—	374,924	—	4,449,494	23.3	—	370,791
合 計	—	20,679,118	100.0	—	1,723,260	—	19,081,040	100.0	—	1,590,086

- (注) 1. 上記販売実績のうち、輸出版売高は、第31期 5,136,153千円で売上高の24.8%、第32期 5,202,751千円で売上高の27.3%であります。
2. その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その形式は様々ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。
3. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第31期		第32期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	2,387,466	11.5%	3,012,640	15.8%
株式会社山善	2,368,522	11.4%	2,066,285	10.8%

輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	機 種 別	農・林業用機	建設・土木・ 鉄工用機械	製材・木工用機	そ の 他	合 計
第31期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)		3,900,628	384,933	336,124	514,467	5,136,153
第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		4,130,572	144,934	125,154	802,090	5,202,751

地 域 別 比 率

期 別	地 域	東南アジア	中 近 東	南北アメリカ	欧 州	大 洋 州	アフリカ	合 計
第31期 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)		8.8%	1.0	51.3	38.6	0.2	0.1	100.0
第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		6.6%	1.1	59.9	32.2	0.2	0.0	100.0

証券コード 6320

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、環境整備を目的とした総額1億96百万円の投資を実施しました。

主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資額が1億46百万円、生産性向上、環境整備を目的とした機械及び装置の投資額が24百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成5年12月20日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業 員数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡) 生産品目 フェンダー・刈払機 エンジンカバー 切断機・丸鋸	118,292.02	426,391	26,690.40	1,583,513	717,285	388,484	3,115,674	433
吉田工場 (広島県高田郡) 生産品目 デッキソー プレス加工部品	15,616.08	139,705	10,390.25	170,118	47,881	27,781	385,486	9
その他								
新ダイ物流センター (広島県高田郡)	3,427.92	30,667	2,247.49	81,059	367	3,977	116,071	—
東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,607.50	95,609	13,898	92,258	300,537	32
広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	13,267	—	4,825	29,179	8
福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	41,497	—	3,199	173,817	8
大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	34,000	—	8,549	56,324	19
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	41,213	—	2,380	66,477	7
東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	45,387	—	2,384	82,091	9
仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	51,771	—	5,087	192,943	7
札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	14,167	—	6,461	72,128	7
営業所・その他	29,350.05	500,739	(3,616.44) 5,244.14	281,606	6,109	70,903	859,358	134
合 計	172,779.05	1,595,044	(3,616.44) 50,388.02	2,453,213	785,541	616,293	5,450,092	673

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

証券コード 6320

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
富士通 (760) 中型コンピューター	1セット	5 年	71,426 千円	50,657 千円	リース契約
PRIME CAD システム	1セット	5 年	27,032 千円	32,806 千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な補充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

証券コード 6320

第 5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期事業年度（平成3年12月21日から平成4年12月20日まで）及び第32期事業年度（平成4年12月21日から平成5年12月20日まで）の財務諸表について、中央監査法人（中央新光監査法人は、平成5年7月2日、中央監査法人と名称を変更した）の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられており監査報告書を受領しております。

証券コード 6320

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (平成4年12月20日現在)		第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1,045,736		892,429	
2. 受 取 手 形(注5)	3,545,782		4,362,553	
3. 売 掛 金(注1,2)	3,897,016		3,404,280	
4. 有 価 証 券(注3)	2,275,763		2,282,104	
5. 自 己 株 式	368		240	
6. 商 品	920,593		830,169	
7. 製 品	1,802,762		1,563,239	
8. 半 製 品	1,468		873	
9. 原 材 料	133,769		121,021	
10. 仕 掛 品	92,545		78,001	
11. 貯 蔵 品	68,147		69,648	
12. 前 渡 金	6,625		37,882	
13. 前 払 費 用	25,785		17,035	
14. そ の 他(注2)	39,505		60,815	
15. 貸 倒 引 当 金	△ 58,000		△ 62,000	
流 動 資 産 合 計	13,797,868	64.0	13,658,295	65.5

証券コード 6320

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (平成4年12月20日現在)		第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅱ 固定資産		%		%
1. 有形固定資産(注3)				
(1) 建築物	2,715,756		2,453,213	
(2) 構築物	52,859		42,898	
(3) 機械及び装置	992,092		785,541	
(4) 車両運搬具	89,761		91,959	
(5) 工具・器具及び備品	337,638		337,958	
(6) 土地	1,689,968		1,595,044	
(7) 建設仮勘定	188,676		143,477	
有形固定資産合計	6,066,753	28.1	5,450,092	26.1
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	21,458		21,388	
(2) 施設利用権	897		808	
無形固定資産合計	22,356	0.1	22,197	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	55,162		53,162	
(2) 関係会社株式(注2)	493,170		429,085	
(3) 出資金	26,975		26,975	
(4) 関係会社出資金	39,340		36,000	
(5) 長期貸付金	19,864		12,161	
(6) 従業員長期貸付金	5,689		2,647	
(7) 関係会社長期貸付金(注2)	314,100		378,900	
(8) 更生債権等	—		89,778	
(9) 長期前払費用	24,569		22,500	
(10) 保険積立金	563,678		581,324	
(11) その他	146,697		147,383	
(12) 貸倒引当金	△ 3,000		△ 49,000	
投資その他の資産合計	1,686,246	7.8	1,730,917	8.3
固定資産合計	7,775,356	36.0	7,203,207	34.5
資産合計	21,573,225	100.0	20,861,503	100.0

証券コード 6320

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (平成4年12月20日現在)		第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形(注5)	3,511,772		2,814,147	
2. 買掛金	1,691,724		797,935	
3. 短期借入金	1,938,865		2,172,650	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	1,218,655		2,831,588	
5. 未払金	300,561		206,296	
6. 未払法人税等	71,000		238,000	
7. 未払事業税等	12,000		58,000	
8. 未払消費税	—		39,592	
9. 未払費用	525,768		524,440	
10. 前受金	24,075		18,813	
11. 預り金	148,559		122,184	
流動負債合計	9,442,983	43.8	9,823,649	47.1
II 固定負債				
1. 長期借入金	4,443,523		3,310,229	
2. 役員退職給与引当金	—		344,808	
固定負債合計	4,443,523	20.6	3,655,037	17.5
負債合計	13,886,506	64.4	13,478,687	64.6
(資本の部)				
I 資本金 (注4)	2,833,200	13.1	2,833,200	13.6
II 資本準備金	3,230,749	15.0	3,230,749	15.5
III 利益準備金	143,805	0.7	157,805	0.7
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	39,764		25,214	
(2) 圧縮記帳積立金	191,374		172,657	
2. 当期末処分利益金				
その他の剰余金合計	1,247,824		963,190	
	1,478,964	6.8	1,161,061	5.6
資本合計	7,686,718	35.6	7,382,816	35.4
負債資本合計	21,573,225	100.0	20,861,503	100.0

証券コード 6320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 3 1 期 (自平成3年12月21日 至平成4年12月20日)			第 3 2 期 (自平成4年12月21日 至平成5年12月20日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
I 売上高			%			%
1. 商品売上高	6,125,373			5,543,989		
2. 製品売上高	14,553,744	20,679,118	100.0	13,537,051	19,081,040	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	1,024,259			920,593		
2. 製品期首たな卸高	1,738,126			1,802,762		
3. 当期商品仕入高	4,298,788			3,781,370		
4. 当期製品製造原価	10,895,245			10,072,702		
合計	17,956,421			16,577,428		
5. 商品期末たな卸高	920,593			830,169		
6. 製品期末たな卸高	1,802,762	15,233,065	73.7	1,563,239	14,184,019	74.3
売上総利益		5,446,053	26.3		4,897,021	25.7
III 販売費及び一般管理費(注1)		4,547,782	22.0		4,453,282	23.4
営業利益		898,270	4.3		443,738	2.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	70,648			42,480		
2. 受取配当金	20,851			22,483		
3. 仕入割引	25,998			23,633		
4. 為替差益	55,575			53,424		
5. その他	82,625	255,699	1.2	80,072	222,094	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	530,991			470,884		
2. 売上割引	110,500			41,620		
3. 有価証券評価損	19,518			-		
4. その他	10,157	671,167	3.2	3,873	516,377	2.7
経常利益		482,802	2.3		149,456	0.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注2)	11,603			282,245		
2. 生命保険給付金	-	11,603	0.1	195,444	477,689	2.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注3)	664			65,181		
2. 子会社整理損失	-			57,276		
3. 役員退職慰労金	-			7,300		
4. 通年度役員退職給与引当金繰入額	-	664	0.0	323,869	453,626	2.4
税引前当期純利益		493,742	2.4		173,518	0.9
法人税及び住民税		305,425	1.5		338,417	1.8
当期純利益		188,317	0.9			
当期純損失					164,899	0.9
前期繰越利益金		1,059,507			1,128,089	
当期未処分利益金		1,247,824			963,190	

証券コード 6320

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (自 平成 3 年 12 月 21 日 至 平成 4 年 12 月 20 日)		第 3 2 期 (自 平成 4 年 12 月 21 日 至 平成 5 年 12 月 20 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	8,685,513	71.9 %	7,836,720	70.3 %
II 労 務 費	2,206,157	18.2	2,217,843	19.9
III 経 費 (注 1)	1,192,700	9.9	1,087,587	9.8
当期製造総費用	12,084,370	100.0	11,142,151	100.0
期首仕掛品たな卸高	108,161		92,545	
合 計	12,192,532		11,234,696	
他勘定振替高 (注 2)	1,204,741		1,083,993	
期末仕掛品たな卸高	92,545		78,001	
当期製品製造原価	10,895,245		10,072,702	

(注記)

	第 3 1 期	第 3 2 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注 1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 309,429 千円 減価償却費 448,243 千円 賃借料 88,018 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 287,473 千円 減価償却費 423,216 千円 賃借料 90,687 千円
(注 2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 500,448 千円 有形固定資産 60,512 千円 販売費及び一般管理費 643,781 千円 計 1,204,741 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 528,875 千円 有形固定資産 42,340 千円 販売費及び一般管理費 512,777 千円 計 1,083,993 千円

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (平成5年3月18日株主總會承認)		第 3 2 期 (平成6年3月17日株主總會承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,247,824		963,190
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	25,989		4,969	
2. 圧縮記帳積立金	18,717	44,707	27,164	32,134
合 計		1,292,531		995,324
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	14,000		12,000	
2. 配 当 金	119,548		119,548	
		(1株につき 5円00銭)		(1株につき 5円00銭)
3. 役員賞与金				
取締役賞与金	17,355		—	
監査役賞与金	2,100		—	
4. 任意積立金				
特別償却準備金	11,438	164,441	—	131,548
IV 次期繰越利益金		1,128,089		863,776

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づいたものであります。

証券コード 6320

重要な会計方針

第 31 期	第 32 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">試験研究費</p> <p style="padding-left: 2em;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職給与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計処理の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、経営陣の充実および役員在任期間の長期化に伴い、今後支給額の増加が予想され、「役員退職慰労金に関する基準」を制定したことから計算方法が明確になりましたので、役員の内任期間に応じて費用の適正な期間配分を行うために、当期からこの基準に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p>

証券コード 6320

第 3 1 期	第 3 2 期
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>平成4年2月1日より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>平成4年12月20日現在の年金資産合計額は、1,092,501千円であります。</p> <p>(2) 消費税の会計処理</p> <p>消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>この変更に伴い、当期発生額 20,939千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額 323,869千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は 20,939千円、税引前当期純利益は 344,808千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当下半期における創業者会長の死去に伴い、次期に多額の役員退職慰労金の支給が予想されたため、役員退職慰労金に関する内規を見直し、平成5年12月13日の取締役会決議をもって「役員退職慰労金に関する基準」が承認決定されたのを機に変更したものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期に変更した場合に比べて経常利益は 10,912千円、税引前中間純利益は 334,781千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>平成5年12月20日現在の年金資産合計額は、1,392,158千円であります。</p> <p>平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、683,365千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) 消費税の会計処理</p> <p>前期と同じであります。</p>

証券コード 6320

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 1 期 (平成 4 年 12 月 20 日 現在)	第 3 2 期 (平成 5 年 12 月 20 日 現在)																														
(注 1) 関係会社に対する売掛金 1,357,768千円	(注 1) 関係会社に対する売掛金 1,351,811千円																														
(注 2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注 2) ① 主な外貨建資産負債の金額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,355,739</td> <td style="text-align: right;">289,755千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">6,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 2,355,739	289,755千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	6,227千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 178,148</td> <td style="text-align: right;">19,623千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 178,148	19,623千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,576千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																													
売 掛 金	US\$ 2,355,739	289,755千円																													
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	6,227千円																													
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																													
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																													
科 目	外 貨 額	円 貨 額																													
売 掛 金	US\$ 178,148	19,623千円																													
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,576千円																													
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																													
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																													
② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。	② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 額 (損)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	123,000千円	差 額 (損)	2,900千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">110,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 額 (損)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,750千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	110,150千円	差 額 (損)	15,750千円														
外 貨 額	US\$ 1,000,000																														
貸借対照表計上額	125,900千円																														
決算日の為替相場による円換算額	123,000千円																														
差 額 (損)	2,900千円																														
外 貨 額	US\$ 1,000,000																														
貸借対照表計上額	125,900千円																														
決算日の為替相場による円換算額	110,150千円																														
差 額 (損)	15,750千円																														
(注 3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。	(注 3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。																														
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,197,851千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,942,658千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">557,688千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,015,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713,834千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,197,851千円	建 物	1,942,658千円	機 械 及 び 装 置	557,688千円	土 地	1,015,635千円	計	4,713,834千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,393,395千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,723,337千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">355,816千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267,767千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,393,395千円	建 物	1,723,337千円	機 械 及 び 装 置	355,816千円	土 地	795,217千円	計	4,267,767千円										
有 価 証 券	1,197,851千円																														
建 物	1,942,658千円																														
機 械 及 び 装 置	557,688千円																														
土 地	1,015,635千円																														
計	4,713,834千円																														
有 価 証 券	1,393,395千円																														
建 物	1,723,337千円																														
機 械 及 び 装 置	355,816千円																														
土 地	795,217千円																														
計	4,267,767千円																														
(ロ) 上記に対応する借入金	(ロ) 上記に対応する借入金																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,255千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,677,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,276,379千円</td> </tr> </table>	一年内に返済予定の長期借入金	599,255千円	長 期 借 入 金	2,677,123千円	計	3,276,379千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,920千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,914,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027,770千円</td> </tr> </table>	一年内に返済予定の長期借入金	1,112,920千円	長 期 借 入 金	1,914,850千円	計	3,027,770千円																		
一年内に返済予定の長期借入金	599,255千円																														
長 期 借 入 金	2,677,123千円																														
計	3,276,379千円																														
一年内に返済予定の長期借入金	1,112,920千円																														
長 期 借 入 金	1,914,850千円																														
計	3,027,770千円																														

証券コード 6320

第 31 期 (平成4年12月20日現在)	第 32 期 (平成5年12月20日現在)																												
<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,612,827千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>557,111千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>417,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,587,172千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>225,920千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,237,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,490千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 6,812,510千円であります。</p>	建 物	1,612,827千円	機 械 及 び 装 置	557,111千円	土 地	417,233千円	計	2,587,172千円	一年内に返済予定の長期借入金	225,920千円	長 期 借 入 金	1,237,570千円	計	1,463,490千円	<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,439,576千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>355,261千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,127,737千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>250,720千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>914,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,165,370千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 6,913,536千円であります。</p>	建 物	1,439,576千円	機 械 及 び 装 置	355,261千円	土 地	332,899千円	計	2,127,737千円	一年内に返済予定の長期借入金	250,720千円	長 期 借 入 金	914,650千円	計	1,165,370千円
建 物	1,612,827千円																												
機 械 及 び 装 置	557,111千円																												
土 地	417,233千円																												
計	2,587,172千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	225,920千円																												
長 期 借 入 金	1,237,570千円																												
計	1,463,490千円																												
建 物	1,439,576千円																												
機 械 及 び 装 置	355,261千円																												
土 地	332,899千円																												
計	2,127,737千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	250,720千円																												
長 期 借 入 金	914,650千円																												
計	1,165,370千円																												
<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																				
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																												
発行済株式総数	23,909,600株																												
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																												
発行済株式総数	23,909,600株																												
<p>(注5)</p> <p>当期末日が休日のため、期末日満期手形は未決済のものとしてそれぞれの科目に含めております。</p> <p>期末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>70,652 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>189,067 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	70,652 千円	支 払 手 形	189,067 千円	<p>(注5)</p> <p>—</p>																								
受 取 手 形	70,652 千円																												
支 払 手 形	189,067 千円																												
<p>6 受取手形裏書譲渡高 19,485千円</p> <p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>516,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>202,217千円</td> </tr> <tr> <td>㈱手島製作所</td> <td>37,000千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	516,000千円	従業員(住宅資金)	202,217千円	㈱手島製作所	37,000千円	<p>6 受取手形裏書譲渡高 14,832千円</p> <p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>501,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>247,456千円</td> </tr> <tr> <td>㈱手島製作所</td> <td>66,000千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	501,000千円	従業員(住宅資金)	247,456千円	㈱手島製作所	66,000千円																
新ダイワ農林機械販売協同組合	516,000千円																												
従業員(住宅資金)	202,217千円																												
㈱手島製作所	37,000千円																												
新ダイワ農林機械販売協同組合	501,000千円																												
従業員(住宅資金)	247,456千円																												
㈱手島製作所	66,000千円																												

証券コード 6320

(損益計算書関係)

第 31 期 (自 平成 3 年 12 月 21 日 至 平成 4 年 12 月 20 日)	第 32 期 (自 平成 4 年 12 月 21 日 至 平成 5 年 12 月 20 日)																														
<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,141,880千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>639,947千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>448,576千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>419,914千円</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td>243,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,141,880千円	技術研究費	639,947千円	荷造運送費	448,576千円	従業員賞与	419,914千円	貸借料	243,949千円	減価償却費	113,890千円	貸倒引当金繰入額	—千円	<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 34%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,205,310千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>513,777千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>432,051千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>381,610千円</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td>254,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>20,939千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,205,310千円	技術研究費	513,777千円	従業員賞与	432,051千円	荷造運送費	381,610千円	貸借料	254,832千円	減価償却費	115,187千円	貸倒引当金繰入額	54,326千円	役員退職給与引当金繰入額	20,939千円
従業員給料手当	1,141,880千円																														
技術研究費	639,947千円																														
荷造運送費	448,576千円																														
従業員賞与	419,914千円																														
貸借料	243,949千円																														
減価償却費	113,890千円																														
貸倒引当金繰入額	—千円																														
従業員給料手当	1,205,310千円																														
技術研究費	513,777千円																														
従業員賞与	432,051千円																														
荷造運送費	381,610千円																														
貸借料	254,832千円																														
減価償却費	115,187千円																														
貸倒引当金繰入額	54,326千円																														
役員退職給与引当金繰入額	20,939千円																														
<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>11,603千円</td></tr> </table>	土地	11,603千円	<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>153,536千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>128,407千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td>300千円</td></tr> </table>	土地	153,536千円	建物	128,407千円	機械及び装置他	300千円																						
土地	11,603千円																														
土地	153,536千円																														
建物	128,407千円																														
機械及び装置他	300千円																														
<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具備品 他</td><td>664千円</td></tr> </table>	工具、器具備品 他	664千円	<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>63,918千円</td></tr> <tr><td>工具、器具備品 他</td><td>1,262千円</td></tr> </table>	機械及び装置	63,918千円	工具、器具備品 他	1,262千円																								
工具、器具備品 他	664千円																														
機械及び装置	63,918千円																														
工具、器具備品 他	1,262千円																														

(1株当たり情報)

項 目	第 31 期	第 32 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	321.49 円	308.78 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	7.88 円	
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		6.90 円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄		1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	株 時 的 所 有 の 有 価 証 券		錦東海銀行	50 円	427,916 株	467,458千円	467,458千円
		錦富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		錦広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		錦日本債券信用銀行	500	33,213	263,492	263,492	
		錦山善	50	304,686	197,448	197,448	
		錦西日本銀行	50	269,614	144,304	144,304	
		錦アスティ	50	138,000	121,280	121,280	
		錦広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		東洋信託銀行錦	50	80,850	94,853	94,853	
		中央信託銀行錦	50	29,040	76,887	76,887	
		錦東京銀行	50	53,560	41,094	41,094	
		錦福岡シティ銀行	50	35,535	22,831	22,831	
		錦ジュンテンドー	50	22,687	20,447	20,447	
		中山機工錦	50	7,260	19,135	19,135	
		日新火災海上保険錦	50	53,760	16,098	16,098	
		井関農機錦	50	30,000	14,497	14,497	
		東洋証券錦	50	35,005	29,805	14,037	
		大和証券錦	50	26,388	12,738	12,738	
		錦ダイイチ	50	8,852	11,777	11,777	
		錦カナモト	50	32,670	7,800	7,800	
		錦せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323	
		東京海上火災保険錦	50	11,025	4,810	4,810	
		勸角証券錦	50	12,519	3,884	3,884	
		広島建設工業錦	50	6,654	3,648	3,648	
		千代田火災海上保険錦	50	14,883	3,233	3,233	
		三洋証券錦	50	14,930	2,822	2,822	
		戸田工業錦	50	4,394	6,360	2,610	
		共成レンテム錦	50	1,320	2,190	2,190	
	小 計			2,698,874	2,296,623	2,277,104	
式 投 資 有 価 証 券		ウツミ屋証券錦	50 円	72,600 株	23,700千円	23,700千円	
		山陽工業錦	50	30,000	15,300	15,300	
		錦太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		錦サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		錦西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エスティ通信システム錦	50,000	10	500	500	
		小 計			236,510	53,162	53,162
	計			2,935,384	2,349,785	2,330,266	
公 及 社 び 債 地 ・ 方 国 債 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	一 の 時 有 的 価 所 証 有 券		千 円	千 円	千 円		
		大和証券転換社債(第10回)	5,000	5,000	5,000		
	計		5,000	5,000	5,000		

(注) 中山機工錦は、平成6年1月1日をもちまして、トラスコ中山錦と名称変更しております。

証券コード 6320

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,725,881	17,050	322,078	4,420,852	1,967,639	2,453,213	(注)
構築物	176,107	—	11,534	164,573	121,674	42,898	
機械及び装置	3,188,637	32,745	226,089	2,995,293	2,209,751	785,541	(注)
車両運搬具	309,942	49,941	42,362	317,521	225,561	91,959	
工具・器具及び備品	2,600,051	142,399	15,582	2,726,867	2,388,908	337,958	
土地	1,689,968	—	94,924	1,595,044	—	1,595,044	
建設仮勘定	188,676	39,304	84,503	143,477	—	143,477	
計	12,879,264	281,440	797,075	12,363,629	6,913,536	5,450,092	

(注) 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	(旧)桂物流センター(遊休施設)	321,748千円
機械及び装置	エンジン製品関連の老朽生産ライン	76,903千円
	エンジン製品関連の老朽検査ライン	56,924千円
	老朽部品加工工作機	75,838千円

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	
SHINDAIWA, INC.	無額面	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	子会社 (米国現地法人)
協立 エンジンリング㈱	円 500	180,000	117,225	117,225	—	—	180,000	117,225	—	—	—	子会社
チヨダ機工㈱	50,000	20	1,000	1,000	—	—	—	—	20	1,000	1,000	子会社
㈱カセイ	50,000	720	36,000	36,000	—	—	—	—	720	36,000	36,000	関連会社
新ダイワエンジンリング㈱	50,000	—	—	—	1,000	53,140	—	—	1,000	53,140	53,140	子会社
計		220,740	493,170	493,170	1,000	53,140	180,000	117,225	41,740	429,085	429,085	

(注) 1. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係は、「第5 経理の状況」の「1. 財務諸表」「(4) 附属明細表」「(f) 関係会社貸付金明細表」および「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。

2. 協立エンジンリング㈱は解散し、平成5年12月15日をもって清算終了しております。

3. 新ダイワエンジンリング㈱は平成5年3月22日に銜千代田工作所を組織及び名称変更したものであります。

証券コード 6320

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱手島製作所	36,000	—	—	36,000	
㈱千代田工作所	3,340	49,800	53,140	—	
計	39,340	49,800	53,140	36,000	

(注) ㈱千代田工作所は平成5年3月22日をもちまして新ダイワエン지니어リング㈱と組織及び名称変更しております。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	125,900	—	—	125,900	最終返済期限 平成8年9月10日 利率 年 7.0% 担保なし
	㈱手島製作所	150,000	—	—	150,000	最終返済期限 平成7年11月20日 利率 年 5.0% 担保 土地・建物
	㈱カセイ	28,000	—	4,800	23,200	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 5.5% 担保なし
	新ダイワエン지니어リング㈱	10,200	80,000	10,400	79,800	最終返済期限 平成11年2月20日 利率 年 6.0% 担保なし
	計	314,100	80,000	15,200	378,900	

(g) 社債明細表

該当事項はありません。

証券コード 6320

(h) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱東海銀行	(300,600) 1,001,200	500,000	333,200	(754,000) 1,168,000	設備資金	平成年月日 10. 7. 27 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島総合銀行	(158,320) 821,540	500,000	158,320	(658,320) 1,163,220	設備資金	8. 5. 14 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(132,600) 987,750	200,000	197,850	(575,600) 989,900	設備・運転 資金	10. 4. 30 分割返済	有価証券
㈱富士銀行	(22,200) 700,150	—	22,200	(22,200) 677,950	設備資金	9. 1. 27 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(200,000) 700,000	—	200,000	(400,000) 500,000	設備資金	7. 5. 31 分割返済	土地・建物
㈱西日本銀行	(29,000) 556,950	300,000	131,950	(100,000) 725,000	設備資金	8. 3. 11 分割返済	土地・建物
農林中央金庫	(60,000) 195,000	—	60,000	(60,000) 135,000	設備資金	8. 2. 20 分割返済	有価証券 工場財団
㈱東京銀行	(97,800) 165,450	100,000	97,800	(37,800) 167,650	設備資金	8. 4. 30 分割返済	工場財団
広島市信用組合	(14,400) 76,000	—	14,400	(14,400) 61,600	設備資金	10. 3. 31 分割返済	—
中央信託銀行㈱	(49,400) 149,900	100,000	49,400	(59,400) 200,500	設備資金	9. 2. 28 分割返済	工場財団
東洋信託銀行㈱	(5,400) 16,250	—	5,400	(5,400) 10,850	設備資金	7. 9. 29 分割返済	工場財団
㈱西京銀行	(16,800) 38,800	—	16,800	(16,800) 22,000	設備資金	7. 3. 31 分割返済	—
商工組合中央金庫	(100,000) 200,000	200,000	100,000	(109,100) 300,000	設備資金	12. 4. 28 分割返済	有価証券
日本開発銀行	(30,000) 47,500	—	30,000	(17,500) 17,500	設備資金	6. 4. 20 分割返済	有価証券
雇用促進事業団	(2,135) 5,689	—	3,041	(1,068) 2,647	従業員 転貸資金	8. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
計	(1,218,655) 5,662,179	1,900,000	1,420,361	(2,831,588) 6,141,817			

- (注) 1. ()内は内書きを示し、1年内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。
2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日 2,831,588千円
自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日 1,423,878千円
自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日 885,141千円

証券コード 6320

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	普通株式	23,909,600株	2,833,200千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所
資 本 の 額			2,833,200 千円		
準又は 備は資 金は利 本の益 組入 の資本 組入額 組分に よ	資 本 組 入 額		摘 要		
	82,000 千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入		
	49,200 千円		昭和58年 2月 1日 資本準備金の資本組入		
	計 131,200 千円				

(k) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	143,805	14,000	—	157,805	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	39,764	11,438	25,989	25,214	前期決算の利益処分による増減
圧縮記帳積立金	191,374	—	18,717	172,657	前期決算の利益処分による減少
計	374,945	25,438	44,707	355,676	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

証券コード 6320

(ロ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,420,852	172,248	1,967,639	2,453,213	44.5%	-	-
	構築物	164,573	7,617	121,674	42,898	73.9	-	-
	機械及び装置	2,995,293	175,218	2,209,751	785,541	73.8	-	-
	車両運搬具	317,521	42,881	225,561	91,959	71.0	-	-
	工具器具及び備品	2,726,867	140,349	2,388,908	337,958	87.6	-	-
	小計	10,625,108	538,315	6,913,536	3,711,576	65.1	-	-
無形固定資産	施設利用権	1,431	89	623	808	43.5	-	-
	小計	1,431	89	623	808	43.5	-	-
投他の資産	長期前払費用	28,864	2,779	6,363	22,500	22.0	-	-
	小計	28,864	2,779	6,363	22,500	22.0	-	-
計		10,655,403	541,183	6,920,523	3,734,885		-	-

(注) 施設利用権は法人税法に規定する定額法により、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

(リ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	61,000	111,000	4,326	56,673	111,000	
役員退職給与引当金	-	344,808	-	-	344,808	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

証券コード 6320

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	21,242	定 期 預 金	670,000
当 座 預 金	101,800		
普 通 預 金	99,386	計	892,429

(b) 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
錦 山 善	949,138	貸借対照表日から1カ月以内	895,680
丸 高 興 業 錦	248,641	" 2カ月以内	858,641
中 山 機 工 錦	232,389	" 3カ月以内	841,640
錦 ヒ シ ヒ ラ	181,867	" 4カ月以内	927,797
マ ツ モ ト 産 業 錦	123,301	" 5カ月以内	521,284
筒 井 鋼 機 錦	93,771	" 5カ月超	317,508
錦 八 潮	93,519		
錦 ワ キ タ	87,347		
東 北 機 器 販 売 錦	80,049		
川 口 機 械 産 業 錦	77,515		
そ の 他	2,195,009		
計	4,362,553	計	4,362,553

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	1,351,811
錦 山 善	301,612
ユ ア サ 商 事 錦	97,468
中 山 機 工 錦	85,976
丸 高 興 業 錦	77,361
錦 ヒ シ ヒ ラ	74,824
井 関 農 機 錦	73,552
錦 オ ノ マ シ ン	53,807
長 野 機 械 産 業 錦	53,134
マ ツ モ ト 産 業 錦	45,269
そ の 他	1,189,460
計	3,404,280

証券コード 6320

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,897,016	19,116,971	19,609,707	3,404,280	85.2%	69日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} + \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	259,281	半製品	自製部品	873
	建設・土木・鉄工用機械	59,439		計	873
	その他	511,447	原材料	主要材料	121,021
	計	830,169		計	121,021
製 品	農・林業用機械	807,742	仕掛品	自製部品	63,538
	製材・木工用機械	109,931		その他	14,463
	建設・土木・鉄工用機械	588,467		計	78,001
	その他	57,098	貯蔵品	消耗品等	69,648
	計	1,563,239		計	69,648

(2) 固定資産

(a) 保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	389,294
日本生命保険相互会社	129,579
明治生命保険相互会社	21,092
東京海上火災保険(株)	18,809
日新火災海上保険(株)	16,534
千代田火災海上保険(株)	6,012
計	581,324

証券コード 6320

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
富士重工業 ㈱	266,589	貸借対照表日から1カ月以内	653,339
ゴムノイナキ ㈱	192,729	" 2カ月以内	537,558
統萬工業 ㈱	138,785	" 3カ月以内	611,717
㈱カセイ	111,920	" 4カ月以内	579,720
池田デンソー ㈱	75,161	" 5カ月以内	429,807
スターテング工業 ㈱	65,867	" 5カ月超	2,004
日本金属 ㈱	62,057	/	/
国産電機 ㈱	60,991		
㈱日光製作所	56,430		
㈱平岡製作所	53,553		
その他の	1,730,060		
計	2,814,147	計	2,814,147

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
Black & Decker	86,744
ゴムノイナキ ㈱	45,452
㈱オノマシン	37,558
ブラントジャパン ㈱	32,589
富士重工業 ㈱	31,145
統萬工業 ㈱	25,751
㈱藤田鉄工所	25,005
㈱カセイ	23,910
池田デンソー ㈱	17,633
テイケイ気化器 ㈱	17,283
その他の	454,860
計	797,935

証券コード 6320

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	600,000	運転資金	平成 年 月 日 6. 4. 26	土地・建物, 工場財団
㈱広島総合銀行	322,650	"	6. 7. 20	土地・建物, 工場財団
㈱日本債券信用銀行	100,000	"	5. 12. 24	—
㈱富士銀行	200,000	"	6. 7. 1	—
㈱広島銀行	200,000	"	5. 12. 30	—
農林中央金庫	400,000	"	6. 2. 15	—
㈱東京銀行	100,000	"	6. 3. 10	—
東洋信託銀行	50,000	"	5. 12. 30	—
㈱せとうち銀行	50,000	"	5. 12. 30	—
㈱西京銀行	50,000	"	6. 1. 4	—
広島市信用組合	100,000	"	6. 3. 22	—
計	2,172,650			

(d) 未払法人税等

(単位：千円)

内訳	金額
法人税	179,920
住民税	58,080
計	238,000

(e) 未払費用

(単位：千円)

内訳	金額
従業員給料手当	228,408
従業員賞与	170,000
支払利息	80,789
その他	45,242
計	524,440

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

証券コード 6320

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類 期 別	第 3 1 期 (平成4年12月20日現在)			第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,271,131	2,503,870	232,738	2,277,345	2,571,270	293,925
債 券	5,000	4,400	△ 600	5,000	4,765	△ 235
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,276,131	2,508,270	232,138	2,282,345	2,576,035	293,690
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	2,276,131	2,508,270	232,138	2,282,345	2,576,035	293,690

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券
② 店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場・非登録 株式 (うち関係会社株式)	第31期 548,332 千円 (493,170 千円)	第32期 482,247 千円 (429,085 千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

証券コード 6320

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 3 1 期 年 度	第 3 2 期		第 3 3 期 中 間
				年 度	中 間	
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営 業 収 入	20,821	19,091	9,353	9,538
		2. 営 業 外 収 入	201	354	83	54
		(1) 受取利息・受取配当等収入	88	55	27	22
		(2) そ の 他	113	298	55	32
		小 計 (A)	21,023	19,445	9,436	9,592
		3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	190	655	31	6
	(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	29	495	0	—	
	(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	—	59	—	—	
	(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む) 回 収	137	36	10	6	
	(4) そ の 他 の 収 入	23	63	20	—	
	小 計 (B)	190	655	31	6	
	収入合計 (C=A+B)	21,214	20,100	9,467	9,598	
	支 出	支 出	1. 営 業 支 出	18,707	19,810	9,721
(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入			11,880	12,989	6,849	5,492
(2) 人 件 費 支 払			4,114	4,483	1,750	1,894
(3) そ の 他			2,713	2,336	1,121	1,126
2. 営 業 外 支 出			551	409	249	258
(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出			530	405	227	210
(2) そ の 他		21	3	21	48	
小 計 (D)		19,259	20,219	9,970	8,772	
3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出		525	426	312	97	
(1) 有 形 固 定 資 産 取 得		405	204	138	97	
(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	15	—	—	—		
(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	19	91	80	—		
(4) そ の 他 の 支 出	85	130	93	—		
小 計 (E)	525	426	312	97		
4. 決 算 支 出 等	564	301	206	357		
(1) 配 当 金	143	119	119	119		
(2) 法 人 税	396	162	67	238		
(3) そ の 他	24	19	19	—		
小 計 (F)	564	301	206	357		
支出合計 (G=D+E+F)	20,349	20,948	10,490	9,226		
事業収支尻 (H=C-G)	864	△ 847	△ 1,022	371		

証券コード 6320

(単位：百万円)

項 目	期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 3 1 期 年 度	第 3 2 期		第 3 3 期 中 間	
			年 度	中 間		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1 短期借入金(手形借入金を含む)	13,374	14,882	7,495	1,172
		2 割引手形	—	—	—	—
		3 長期借入金	2,600	1,900	1,300	300
		4 社債発行	—	—	—	—
		5 増資	—	—	—	—
		6 その他の収入	—	—	—	—
		収入合計 (I)	15,974	16,782	8,795	1,472
支 出	支 出	1 短期借入金返済	14,749	14,648	7,498	1,022
		2 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	2,273	1,420	501	827
		3 社債償還	—	—	—	—
		4 その他の支出	—	—	—	—
		支出合計 (J)	17,022	16,069	8,000	1,849
		資金調達収支戻 (K=I-J)	△ 1,048	713	795	△ 377
III		当期総合資金収支戻 (L=H+K)	△ 184	△ 134	△ 226	△ 5
IV		低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	19	12	3	—
V		期首資金残高 (N)	3,525	3,321	3,321	3,174
VI		期末資金残高 (O=L-M+N)	3,321	3,174	3,091	3,169

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 3 1 期		第 3 2 期		第33期(計画)
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金		1,350	1,045	892	812	884
2. 市場性のある一時所有の有価証券		2,175	2,275	2,282	2,278	2,285
合 計		3,525	3,321	3,174	3,091	3,169

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金 に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表 に記載しております。
- (3) 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

5. そ の 他

該当事項はありません。

証券コード 6320

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

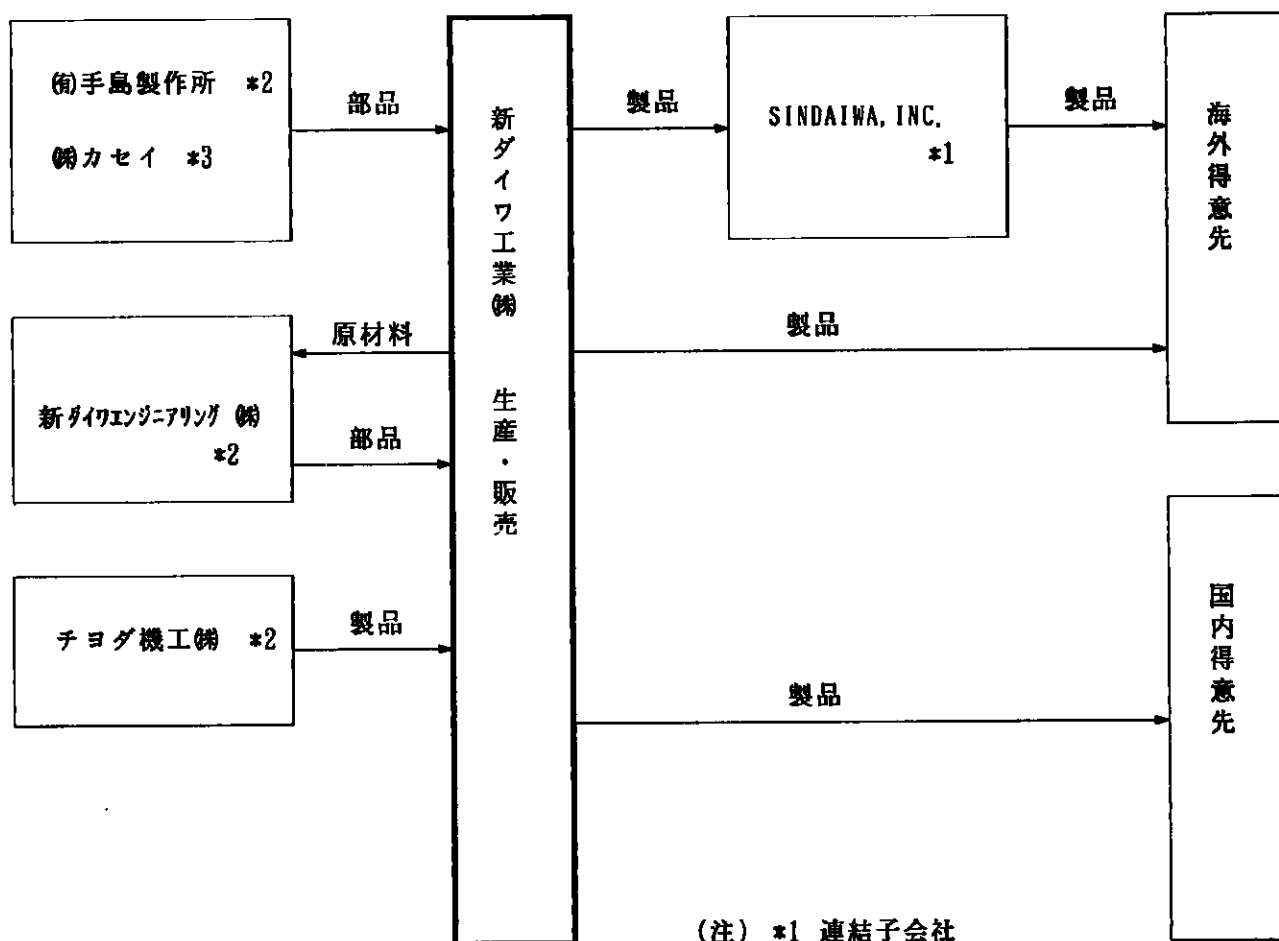
当社の企業集団は、新ダイワ工業(当社)及び、子会社4社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 当社が製造するほか、子会社 (有)手島製作所、関連会社 (株)カセイ が部品の一部を製造しており、当社が仕入れております。更に一部の作業工程については、子会社 新ダイワエンジニアリング (株) に下請けさせております。

販売事業関係 …… 当社が販売するほか、子会社 チヨダ機工(株) から一部製品を仕入れて当社で販売しております。また 子会社 SHINDAIWA, INC. は当社が製造した製品を仕入れ、北米・南米地域における販売に従事しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社
*2 非連結子会社
*3 関連会社

証券コード 6320

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

(a) 最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度（自 平成3年12月21日～至 平成4年12月20日）

当連結会計年度の売上高は、農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上は伸びたものの、国内景気低迷の影響もあり、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）の売上が落ち込み、前年比0.9%増の216億61百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は5億70百万円で、前年同期に比べて1億84百万円の減少、当期純利益は2億78百万円で前年同期に比べて74百万円の減少となりました。

当連結会計年度（自 平成4年12月21日～至 平成5年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気回復が見られたものの、国内景気は悪化の度合いを強めてまいりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、国内景気の一歩の後退の影響により、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）や農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上が落ち込み、前年比6.9%減の201億57百万円となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は2億29百万円で、前年同期に比べて3億40百万円の減少、当期純損失は82百万円で前年同期に比べて3億61百万円の利益が減少いたしました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

(b) 最近の5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位：千円)

項目 \ 連結会計年度	平成元年12月期	平成2年12月期	平成3年12月期	平成4年12月期	平成5年12月期
売上高	19,479,366	20,244,032	21,464,334	21,661,729	20,157,234
経常損益	921,174	718,915	754,799	570,649	229,669
当期純損益	469,070	387,715	353,635	278,809	△ 82,692
総資産額	21,133,894	21,073,290	22,113,353	22,008,330	21,170,855
純資産額	7,250,551	7,529,673	7,745,277	7,850,461	7,602,378
1株当たり当期純損益	21円 58銭	16円 39銭	14円 79銭	11円 66銭	△ 3円 46銭
1株当たり純資産額	333円 58銭	314円 93銭	323円 95銭	328円 35銭	317円 97銭

証券コード 6320

② 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成3年12月21日から平成4年12月20日まで）及び当連結会計年度（平成4年12月21日から平成5年12月20日まで）の連結財務諸表について、中央監査法人（中央新光監査法人は、平成5年7月2日、中央監査法人と名称を変更した）の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

証券コード 6320

(a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成4年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成5年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,492,322		1,226,290	
2. 受取手形及び売掛金 (注1,4)	7,343,684		7,726,624	
3. 有価証券	2,275,763		2,282,104	
4. たな卸資産	3,361,397		2,990,532	
5. その他	112,633		156,365	
6. 貸倒引当金	△ 84,023		△ 86,132	
流動資産合計	14,501,777	65.9	14,295,785	67.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物及び構築物	2,768,615		2,496,111	
(2) 機械及び装置	992,092		785,541	
(3) 土地	1,689,968		1,595,044	
(4) 建設仮勘定	188,676		143,477	
(5) その他	458,895		456,993	
有形固定資産合計	6,098,249	27.7	5,477,167	25.9
2. 無形固定資産	22,356	0.1	22,197	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注3)	209,387		143,302	
(2) その他 (注3)	1,022,218		1,177,277	
(3) 貸倒引当金	△ 1,992		△ 47,992	
投資その他の資産合計	1,229,612	5.6	1,272,587	6.0
固定資産合計	7,350,218	33.4	6,771,952	32.0
III 為替換算調整勘定	156,334	0.7	103,117	0.5
資産合計	22,008,330	100.0	21,170,855	100.0

証券コード 6320

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成4年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成5年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3,4)	5,315,031		3,576,586	
2. 短期借入金	3,157,520		5,004,238	
3. 未払法人税等	134,588		240,958	
4. 未払事業税等	12,000		58,000	
5. 未払費用	550,552		553,261	
6. その他	541,116		478,531	
流動負債合計	9,710,809	44.1	9,911,577	46.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	4,443,523		3,310,229	
2. 役員退職給与引当金	—		344,808	
3. その他	3,537		1,861	
固定負債合計	4,447,060	20.2	3,656,898	17.3
負債合計	14,157,869	64.3	13,568,476	64.1
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	12.9	2,833,200	13.4
II 資本準備金	3,230,749	14.7	3,230,749	15.3
III 利益準備金	143,805	0.6	157,805	0.7
IV その他の剰余金	1,643,074	7.5	1,380,864	6.5
	7,850,829	35.7	7,602,619	35.9
V 自己株式	△ 368	△ 0.0	△ 240	△ 0.0
資本合計	7,850,461	35.7	7,602,378	35.9
負債資本合計	22,008,330	100.0	21,170,855	100.0

(b) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		21,661,729	100.0%	20,157,234	100.0%	
II 売 上 原 価		15,465,890	71.4	14,551,891	72.2	
売 上 総 利 益		6,195,839	28.6	5,605,343	27.8	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注 1)		5,208,114	24.0	5,083,747	25.2	
営 業 利 益		987,724	4.6	521,596	2.6	
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	65,116			43,420		
2. 受 取 配 当 金	20,851			22,483		
3. 仕 入 割 引	25,998			23,633		
4. 為 替 差 益	55,575			53,424		
5. そ の 他	87,263	254,805	1.1	81,987	224,949	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	531,704			471,382		
2. 売 上 割 引	110,500			41,620		
3. そ の 他	29,675	671,880	3.1	3,873	516,876	2.6
経 常 利 益		570,649	2.6	229,669	1.1	
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	11,603			282,245		
2. 生 命 保 険 給 付 金	—	11,603	0.1	195,444	477,689	2.4
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	664			65,181		
2. 子 会 社 整 理 損 失	—			57,276		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	—			7,300		
4. 過 年 度 役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—	664	0.0	323,869	453,626	2.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		581,589	2.7	253,732	1.3	
法 人 税 及 び 住 民 税		384,268	1.8	377,002	1.9	
為 替 換 算 調 整 勘 定		81,488	0.4	40,577	0.2	
当 期 純 利 益		278,809	1.3			
当 期 純 損 失				82,692	0.4	

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,554,983		1,643,074
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	17,000		14,000	
2. 配 当 金	143,457		119,548	
3. 役 員 賞 与	24,840	185,297	19,455	153,003
III 当 期 純 利 益		278,809		
当 期 純 損 失				82,692
IV 為替換算調整勘定		△ 5,420		△ 26,515
V その他の剰余金期末残高		1,643,074		1,380,864

証券コード 6320

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>協立エンジニアリング株式会社 チヨダ機工株式会社 有限会社手島製作所 有限会社千代田工作所 以上 4社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみてもいずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>新ダイエンジニアリング株式会社 チヨダ機工株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>新ダイエンジニアリング ㈱は平成5年3月22日に(株)千代田工作所を組織及び名称変更したものであります。協立エンジニアリング ㈱は解散し、平成5年12月15日をもって清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社(株式会社カセイ)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社(株式会社カセイ)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>

証券コード 6320

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>当社は、平成4年2月1日より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>当社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職給与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、経営陣の充実および役員在任期間の長期化に伴い、今後支給額の増加が予想され、「役員退職慰労金に関する基準」を制定したことにより計算方法が明確になりましたので、役員の内在任期間に応じて費用の適正な期間配分を行うために、当連結会計年度からこの基準に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額20,939千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額323,869千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方針に比べて経常利益は20,939千円、税金等調整前当期純利益は344,808千円、それぞれ減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 19,485 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 14,832 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,858,799 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,967,092 千円
(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 154,225 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 39,340 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 188,200 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 200,729 千円	(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 90,140 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 253,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 149,584 千円
(注4) 当期末日が休日のため、期末日満期手形は未決済のものとしてそれぞれの科目に含めております。 期末日満期手形の残高は次のとおりであります。 受取手形 70,652 千円 支払手形 189,067 千円	

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,307,928 千円 技術研究費 639,947 千円 従業員賞与 419,914 千円 減価償却費 123,100 千円 貸倒引当金繰入額 15,112 千円	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,379,751 千円 技術研究費 513,777 千円 従業員賞与 432,051 千円 減価償却費 128,493 千円 貸倒引当金繰入額 56,093 千円 役員退職給与引当金繰入額 20,939 千円

(1株当たり情報)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	328.35 円	317.97 円
1株当たり当期純利益	11.66 円	
1株当たり当期純損失		3.46 円

(3) セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成3年12月21日 至平成4年12月20日）

(単位：千円)

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,291,651	3,370,077	21,661,729	—	21,661,729
(2)セグメント間の内部売上高	2,387,466	—	2,387,466	(2,387,466)	—
計	20,679,118	3,370,077	24,049,196	(2,387,466)	21,661,729

当連結会計年度（自平成4年12月21日 至平成5年12月20日）

(単位：千円)

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,068,400	4,088,833	20,157,234	—	20,157,234
(2)セグメント間の内部売上高	3,012,640	—	3,012,640	(3,012,640)	—
計	19,081,040	4,088,833	23,169,874	(3,012,640)	20,157,234

(c) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日)

(単位:千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
6,118,764	21,661,729	28.2 %

当連結会計年度 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)

(単位:千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
6,278,945	20,157,234	31.1 %

(注) 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。
なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合	関係内容等
SHINDAIWA, INC.	米国レノ州 シャーウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	% 100.0	当社製品を販売しており、 資金援助関係がある。 役員の兼任 3名

(注) 1. 上記の会社は特定子会社に該当します。
2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(5) その他

該当事項はありません。

証券コード 6320

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容			
						役員の兼務等	事業上の関係		
(株)カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売		直接 40%	兼任 2人	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	製品の部品を購入	千円 270,328	買掛金 支払手形	千円 30,232 148,446	千円 278,457 284,774	千円 284,779 321,300	千円 23,910 111,920	

(注) 取引金額は消費税抜きで、課税取引に係る科目の残高及び増減額には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

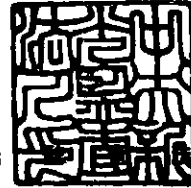
毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

監 査 報 告 書

平成 5 年 3 月 1 8 日


新 ダイワ 工業 株式 会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿



中 央 新 光 人


代表社員 公認会計士
関与社員

久保田卓三 

代表社員 公認会計士
関与社員

工井清司 

関与社員 公認会計士

赤羽克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成3年12月21日から平成4年12月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成4年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成4年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

監 査 報 告 書

平成 6 年 3 月 17 日


新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保田卓三 

代表社員 公認会計士 土井 清和 

関与社員 公認会計士 赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成4年12月21日から平成5年12月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を契機に、役員の前在任期間に応じて費用の期間配分の適正化をはかるためであり、かつ、役員退職給与引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によって、従来の方法に比べて、経常利益は20,939千円、税引前当期純利益は344,808千円それぞれ減少している。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成5年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

監 査 報 告 書

平成 6 年 3 月 17 日


新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 法 人


代表社員
関与社員

公認会計士

久保田卓三 


代表社員
関与社員

公認会計士

土井清司 

関与社員

公認会計士

赤羽克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成4年12月21日から平成5年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を契機に、役員の間に応じた費用の期間配分の適正化をはかるためであり、かつ、役員退職給与引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によって、従来の方法に比べて、経常利益は20,939千円、税金等調整前当期純利益は344,808千円それぞれ減少している。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成5年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

第 7 株式事務の概要

決 算 期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から翌年1月20日まで	基 準 日	12月20日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を 買取った単位未満株式の数で按分した額	
広告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

証券コード 6320

第二部 保証会社情報

該当事項はありません。